

## 「地方の財政」講義予定

東洋大学経済学部・2012年度・秋学期，月曜1限（9:00～10:30），教室：1202

担当：別所俊一郎（bessho <at> econ.keio.ac.jp）

【内容】 地方政府が独立して意思決定するということは，その意思決定の結果がすべてその地方政府・地域内で完結することを意味しない．地方政府の意思決定は，直接間接に，他の地方政府や中央政府の意思決定に影響し，相互依存関係が発生する．この講義では，地方政府が独立して意思決定したときの帰結についてのおもにミクロ経済学的な理論と，それにまつわるおもに日本の実証研究を概観する．また，その前提条件として日本の地方行財政制度についても解説を行う．

【教科書】 佐藤主光，2009『地方財政論入門』新世社．

【参考書】 『図説日本の財政』やその他財政論の教科書

【成績評価の観点と方法】 定期試験

【授業の内容と進行】

回	日付	佐藤	内容
1	10/1	1.1	導入：地方分権改革が目指すもの
2	10/8	2.2	財政の役割と地方財政の役割
3	10/15	2.3	国と地方の機能配分と分権
4	10/22	3.1	分権化定理
5	10/29	3.3	財政的外部性
6	11/12	4.1	地域経済の活性化
7	11/19	4.3	地方政府の統治
8	11/26	5.1	地方税の現状
9	12/3	5.2	望ましい地方税
10	12/10	6.2	政府間財政移転の経済効果
11	12/17	6.4	政府間財政移転の政治経済学
12	12/24	7.3	政府間財政移転の実際
13	1/7	7.1	政府間財政移転の課題
14	1/21	7.4	地方債と財政移転
15		8.2	地方政府の効率化